（３）　衛　生　費

事　業　名	地域医療確保対策事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
			項	01	保健衛生費
担当部署	健康医療対策課　地域医療対策係		目	01	保健衛生総務費

事業費		4,448,610 円	事業の目的・目標	医療従事者の確保は、喫緊の課題であり、看護学生修学資金貸付制度による看護師等の確保、並びに関係大学医学部等との連携強化に努めるなどして、常勤医師等の確保を図る。 また、地域医療を守り育てるための啓発活動に取り組む。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	350,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	4,098,610 円		

施策の内容、実績、及び効果

○看護学生修学資金貸付事業　　(1,020,000円)

● 看護職員の確保及び質の向上を図る目的で、看護師又は准看護師を養成する学校又は養成所に在学する看護学生に修学資金を貸与。
（月17,000円貸与、令和２年度実績 5名）

○大学医学部等との連携強化事業　　(3,039,520円)

● 島根、鳥取大学医学部等との医師確保に関する協議、連絡調整活動費。

● 子宮がんにおける早期診断法や新規治療法に関する研究を委託し、その成果をもって江津市の子宮がんの検診率向上と発症予防、抑制を図る。
研究委託先：国立大学法人　島根大学医学部
研究内容　：島根県西部地域における産婦人科高度医療連携体制の構築と効率的な集約化のあり方に関する研究
委託料　　：3,000,000円

○地域医療を育てる啓発事業等　　(389,090円)

● 江津市出身医学生、看護学生への情報発信。

● 令和３年度新規入学の看護学生を対象とした「市長激励会」の開催。
・新規入学生６名の参加。
・公的病院である済生会江津総合病院、西部島根医療福祉センターの看護師から情報提供を行い資格取得後は江津市内医療機関での活躍を依頼。

● 小学生を対象とした地域医療教育推進事業への補助。
・地域医療の現状・課題を知り、ふるさとの将来に果たすべき役割について考えることにより、医師・看護師等医療従事者を志す児童を増やすことを目的とし小学校において実施する地域医療教育に要する経費について補助した。
・令和２年度実施校：５校　（郷田小学校、渡津小学校、江津東小学校、川波小学校、津宮小学校）
・主な取り組み　　：医療従事者による講演会など

～看護学生市長激励会の様子～

事業名	地域医療支援対策事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
			項	01	保健衛生費
担当部署	健康医療対策課　地域医療対策係		目	01	保健衛生総務費

事業費		303,385,000 円	事業の目的・目標	本市の公的病院である済生会江津総合病院に対して財政支援を行い、病院の救急医療・周産期医療・小児医療の提供体制の維持・確保を図るほか、地域医療拠点病院である西部島根医療福祉センターが行う医師・看護師等の医療従事者の確保やスキルアップを目的とした事業に対して補助金を交付する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	276,000 円		
	地方債	79,200,000 円		
	その他	6,890,000 円		
	一般財源	217,019,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

○地域医療施設整備事業　(59,797,000円)

● 医療機器整備事業補助金　55,239,000 円

済生会江津総合病院の医療機器の中で、既に耐用年数が経過しメーカーのサポートも終了している医療機器（CT撮影装置）の更新に対して、補助金交付による財政支援を行い、病院経営の安定化と業務効率の向上、医療現場の環境改善を図った。

● 地域包括支援センター移転事業補助金　4,558,000 円

旧江津市役所内に設置されていた「江津市地域包括支援センター」を、済生会江津総合病院内の「地域医療連携室」に隣接して設置することにより、医療と介護の連携強化を図った。

○公的病院支援事業　(202,829,000円)

● 公的病院支援事業補助金　96,775,000 円

本市の中核病院である済生会江津総合病院において、救急医療、周産期医療及び小児医療を提供するために必要な運営費に対して財政支援を行った。

・救急告示　５病床分　90,000,000 円　・周産期医療　１病床分　5,200,000 円
・小児医療　１病床分　1,575,000 円

● 医療情報ネットワーク支援事業補助金　1,104,000 円

済生会江津総合病院が、「しまね医療情報ネットワーク（まめネット）」を活用して、他の医療機関と診療情報を共有、連携するために必要な経費を補助した。

● 公的病院運営費補助金　100,000,000 円

本市の公的病院である済生会江津総合病院の経営健全化と医療供給体制を維持、確保するために、病院の運営に要する経費の一部を財政支援した。

● 公的病院経営再建支援事業補助金　4,950,000 円

済生会江津総合病院の経営再建プランの実施を支援するために、病院経営に精通した専門家を活用する費用を補助した。

○産科医等確保対策支援事業　(14,289,000円)

● 産科医等確保支援事業補助金　2,213,000 円

済生会江津総合病院が産科医の処遇改善を目的として分娩手当を支給する取り組みに対して、手当額の一部を補助した。（令和２年度　実績83件）

・ 県補助事業対象分　（１分娩当たり10,000円支給、県1/3・市1/3）　553,000 円
・ 市単独補助分　（１分娩当たり20,000円支給）　1,660,000 円

● 小児科医確保対策支援事業補助金　12,076,000 円

済生会江津総合病院が小児医療の提供を維持・確保するために必要な、島根大学等の非常勤医師の診療に必要な経費を補助した。

○地域医療拠点病院支援事業　(26,470,000円)

● 医師・看護師等確保対策事業補助金　14,470,000 円

地域医療の拠点病院として、地域医療を支える済生会江津総合病院と西部島根医療福祉センターが行う、医師・看護師等の医療従事者の確保等を目的とした取り組みに要する経費を補助した。

・ 済生会江津総合病院　13,690,000 円
　① 事業所内保育施設（院内保育所）の運営の支援　12,874,000 円
　② 看護学生修学資金貸付事業への支援　816,000 円
・ 西部島根医療福祉センター　780,000 円
　① 講演会・学術発表会の支援　344,000 円
　② 看護師等医療従事者のキャリアアップの支援　436,000 円

● 公的病院医師確保支援　12,000,000 円

鳥取大学医学部機能病態内科学講座から済生会江津総合病院へ常勤医師１名の派遣に伴い、医局員の減少による講座の研究活動への影響を考慮して、研究活動助成金により同講座の活動を支援した。

事業名	健康増進事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
			項	01	保健衛生費
担当部署	健康医療対策課　健康増進係		目	02	健康推進費

事業費		1,475,134 円	事業の目的・目標	本市は県平均に比べ、平均寿命が短く特に壮年期の死亡率が高い。その実態を整理し壮年期からの健康づくり、高齢期までの一貫した生活習慣病の改善と疾病の早期発見、早期治療に努め平均寿命の延伸を図ることを目標とする。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	973,990 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	501,144 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●健康診査

生活保護世帯で40歳以上の人を対象に、生活習慣病の早期発見、早期治療、生活習慣の改善のため健康診査を行った。

種別	対象者（人）	受診者（人）	受診率（%）
健康診査	131	34	26.0

●肝炎ウイルス検診

５年間の節目年齢の実施を終了し、41～60歳で受けたことがない人及び40歳になる人を対象に実施した。

内容	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）	
Ｂ・Ｃ型肝炎ウイルス（40歳）	209	53	25.4	＊C型陽性者：0名
Ｂ・Ｃ型肝炎ウイルス（41～60歳）	これまで受けていない人	9		＊B型陽性者：0名

●健康相談

区分	回数（回）	人数（64歳以下）	人数（65歳以上）
脂質異常	2	1	1
糖尿病	8	5	4
病態別	4	3	1
総合健康相談	31	1,135	382

●健康教育　（＊64歳以下が事業対象のため65歳以上は介護予防事業で報告）

区分	開催回数	人数（64歳以下）
一般	29	290
歯周疾患	7	6
ロコモティブシンドローム	86	50
病態別	14	81
薬	1	5

＊ 壮年期の健康意識を高めるための啓発として職域保健部会と共催で市内事業所での取組みを継続している。（人数は上の表と重複あり）

・出前講座：7事業所　131人
・その場で簡単！ヘルスチェック：3事所　66人
・働き盛りのヘルスアップキャンペーン：17事業所　191人
・職場で血圧測定キャンペーン：18事業所

●訪問指導

健康診査の結果により、特に高血圧、糖尿病、腎症等の重症化予防対象者や脳卒中再発予防を目的とした指導を行った。

区分	実人数（64歳以下）	延人数（64歳以下）	実人数（65歳以上）	延人数（65歳以上）
要指導者	23	33	67	78

事業名	がん検診事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
			項	01	保健衛生費
担当部署	健康医療対策課　健康増進係		目	02	健康推進費

事業費		14,684,719 円	事業の目的・目標	がんの早期発見、早期治療、がんについての正しい知識を普及啓発し、がんによる死亡者を減少させることにより平均寿命の延伸を目指す。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	1,132,700 円		
	一般財源	13,552,019 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

がん検診日程を掲載した健康づくり予定表の全戸配布、広報や防災無線放送によるがん検診の実施時間や場所の周知を行い、検診受診率の向上に努めた。5歳刻みの節目年齢の人には、500円利用券を、初めてがん検診対象年齢になる人は、無料利用券を発行し、受診意識の向上及び検診を受けやすい環境づくりを継続した。また、精密検査対象者には個別に受診勧奨を実施したり、コールリコール事業を委託して、精密検査受診率の向上、がん検診受診後のフォロー体制の充実に努めた。

○事業の実績

種　別	対象者数（人）	受診者数（人）	受診者（%）	要精検者（人）	精検受診者（人）	精検受診率（%）
胃がん検診	16,150	317	2.0	20	20	100.0
乳がん検診	8,843	592	16.1	23	22	95.7
子宮頸がん検診	10,621	345	3.2	5	5	100.0
肺がん検診	16,150	2,276	14.1	73	69	94.5
大腸がん検診	16,150	1,357	8.4	95	84	88.4
前立腺がん検診	5,871	1,129	19.2	107	89	83.2

＊受診率の出し方は国の算出方法により表記している。

●利用券使用の実績について

胃がん検診（40歳～60歳までの5歳刻みの節目対象）

	40歳（無料）	45歳（500円）	50歳（500円）	55歳（500円）	60歳（500円）	合計
利用券対象者数	215	277	214	239	261	1,206
受診者数	8	5	6	3	12	34
受診率	3.7	1.8	2.8	1.3	4.6	2.8

乳がん検診（40歳～60歳までの5歳刻みの節目対象）

	40歳（無料）	45歳（500円）	50歳（500円）	55歳（500円）	60歳（500円）	合計
利用券対象者数	108	138	116	124	144	630
受診者数	38	31	33	34	51	187
受診率	35.2	22.5	28.4	27.4	35.4	29.7

子宮頸がん検診（20歳～40歳までの5歳刻みの節目対象）

	20歳（無料）	25歳（500円）	30歳（500円）	35歳（500円）	40歳（500円）	合計
利用券対象者数	81	62	71	107	108	429
受診者数	4	7	6	10	17	44
受診率	4.9	11.3	8.5	9.3	15.7	10.3

大腸がん検診（40歳の検診開始年齢の対象）

	40歳（無料）
利用券対象者数	215
受診者数	14
受診率	6.5

・総合検診と同時実施、土日・夕方検診の日程を増やす等受け易い環境づくりに努めた。
・利用券の利用率としては乳がん検診は高いがその他は伸びが横ばいだった。
・胃がん検診は、働き盛り世代は職場での検診を受診していたり、子宮頸がん検診は市内に不在の人が多い事や妊婦健診項目にある子宮頸がん検診を受けている事の影響があると考えられる。

事業名	予防接種事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
			項	01	保健衛生費
担当部署	子育て支援課・健康医療対策課		目	03	予防費

事業費	62,784,249 円	事業の目的・目標	予防接種法に基づき、感染のおそれのある病気の発生及び蔓延を予防することを目的に、定期の予防接種を行う。 そのほか、感染症予防のために必要な予防接種を行う。
財源内訳 国庫支出金	円		
県支出金	807,000 円		
地方債	円		
その他	円		
一般財源	61,977,249 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- ●【A類疾病】児童を対象とするロタ、結核、ポリオ、ジフテリア、破傷風、百日ぜき、麻しん、風しん、日本脳炎、ヒブ、肺炎球菌、水痘、B型肝炎、子宮頸がんの予防接種
- ●【B類疾病】高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌の予防接種
- ●【風しん】R1年度～R3年度の定期接種。R2年度はS41年4月2日～S47年4月1日生まれの男性及び、令和元年度の対象者のうちクーポン券未使用者（S47年4月2日～S54年4月1日生まれの男性）を抗体検査及び予防接種の対象とした。

○事業の実績

事業名		対象者数（人）	接種者数（人）	接種率（%）	事業費（円）
ロタ	1価 1回目	110	35	31.8	
	1価 2回目	110	31	28.2	
	5価 1回目	110	25	22.7	
	5価 2回目	110	18	16.4	
	5価 3回目	110	15	13.6	
BCG(結核)		110	108	98.2	
DT(破傷風・ジフテリア) 2期		148	171	115.5	
四種混合(破傷風・百日咳・ジフテリア・ポリオ)	1回目	110	113	102.7	
	2回目	110	113	102.7	
	3回目	110	110	100.0	
	追加	131	147	112.2	
MR（麻しん・風しん）	1期	131	116	88.5	
	2期	162	155	95.7	
日本脳炎	1期初回1回	139	176	126.6	
	1期初回2回	139	193	138.8	
	1期追加	155	206	132.9	
	2期	169	77	45.6	
ヒブ	1回目	110	115	104.5	
	2回目	110	114	103.6	
	3回目	110	112	101.8	
	追加	131	123	93.9	
肺炎球菌	1回目	110	116	105.5	
	2回目	110	113	102.7	
	3回目	110	112	101.8	
	追加	131	117	89.3	
水痘	1回目	131	120	91.6	
	2回目	131	139	106.1	
B型肝炎	1回目	110	113	102.7	
	2回目	110	112	101.8	
	3回目	110	105	95.5	
子宮頸がん（接種勧奨差し控え中）	1回目	89	4	4.5	
	2回目	89	2	2.2	
	3回目	89	1	1.1	
風しん(成人)助成			28		37,118,795
風しん第5期	抗体検査	748	215	28.7	
	予防接種	114	104	91.2	
高齢者インフルエンザ	60～65歳未満	12	4	33.3	
	65歳以上	9,128	6,567	71.9	
高齢者肺炎球菌	60～65歳未満	12	0	0.0	
	65歳以上	1,106	358	32.4	25,665,454

○事業の効果

感染の恐れのある病気の発生及び蔓延を予防することができた。

事業名	感染症対策事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
			項	01	保健衛生費
担当部署	健康医療対策課　健康増進係		目	03	予防費

事業費		2,647,740 円	事業の目的・目標	結核の発生を予防し、そのまん延を防止するため、結核検診の受診促進と結核の早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図る。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	2,647,740 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

● 結核検診

結核予防法で定める対象者（市内に居住し、事業所等に属さない６５歳以上の施設等に入所していない人）に対して、検診車による検診を行った。

期間：主に6/1から6/19

場所：市内会場　74ヶ所

結核検診（肺がん検診含む）	対象者数(人)	受診者数（人）	受診率（%）
	8,708	2,139	24.6

※対象年齢　65歳以上

6/1	下大貫集会所	21
	川越生活改善センター	16
	川越地域コミュニティ交流センター(水の国)	7
	鹿賀　藤田厚氏宅横	17
	渡ゲートボール場横	24
	川越地区体育館前	21
	田津集会所	18
	下の原集会所	20
	大口スクールバス回転場	6
6/2	谷集会所	10
	谷住郷多目的集会施設	17
	さくらんぼのお家駐車場	14
	後山中　大場定代氏の新宅前	7
	志谷集会所	5
	三田地集会所	16
	桜寿園　前	31
	桜江保健センター	48
6/3	今田集会所	32
	市山文化福祉センター	54
	江尾集会所	41
	長谷　工村シズヱ氏宅前	5
	長谷地域コミュニティ交流センター	9
	山中　樽床敏光氏車庫	9
	八戸集会所	11
	勝地　山下武夫氏宅前	5
6/4	本町第一自治会集会所	47
	金田ふれあいセンター	8
	田原集会所	4
	平床バス回転場	4
	松平地域防災拠点施設(川平町)	24
	長良スクールバス回転場	9
	上上津井集会所	5
	上津井ふれあいセンター	8

6/5	松平地域コミュニティ交流センター	22
	上河戸集会所	18
	藪バス停	16
	尾浜集会所	30
	波来浜集会所	6
	岩貝コミュニティセンター	17
	長田ふれあい館	33
	八神集会所	15
6/8	井沢集会所 前	7
	「清見」生活バス停留所前	3
	跡市地域コミュニティ交流センター	24
	千田浄光寺　前	15
	二宮地域コミュニティ交流センター	66
6/10	都野津地域コミュニティ交流センター	165
	青山自治会館	42
6/12	嘉戸会館	46
	塩田宮の前	49
	渡津地域コミュニティ交流センター	44
	浅利地域コミュニティ交流センター	69
	黒松地域コミュニティ交流センター	42
6/14	島の星集会所	16
	市役所	136
6/15	波積　南　浄妙寺前	1
	波積地域コミュニティ交流センター	23
	波積　上北集会所	9
	上都治集会所入り口付近	14
	都治地域コミュニティ交流センター	22
	県営新星島団地集会所	44
6/16	パレットごうつ	63
	グループホームモモ	11
	敬川地域コミュニティ交流センター	75
	和木地域コミュニティ交流センター	76
6/17	嘉久志地域コミュニティ交流センター	157
6/18	波子地域コミュニティ交流センター	69
	本明自治会館	8
	有福温泉地域コミュニティ交流センター	21
	ヴィレッジハウス青山宿舎(9号線より海側)集会所	6
	川波小学校産業道路側プール付近	18
6/19	ゆめタウン江津(屋上駐車場)	61
その他	グループホームあすなろ他	7

事業名	母子保健事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
			項	01	保健衛生費
担当部署	子育て支援課　子育て支援係		目	04	母子保健事業費

事業費		4,120,654 円	事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①育児不安の軽減が図られる支援をする ②子どもの頃からの生活習慣病予防 ③不妊治療に要する費用を助成することにより経済的負担の軽減及び少子化対策の推進を図る
財源内訳	国庫支出金	929,000 円		
	県支出金	464,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	2,727,654 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

事業名	回数	参加・利用人数	備考
乳幼児健康相談	20回	111人	江津会場（10回）・桜江会場（10回）
離乳食教室	10回	46人	パレットごうつキッチンスタジオ
産前教室	7回	62人	妊婦37人・夫、家族25人
育児学級	2回	10人	食育講座
健康教育（歯科健康教室）	3回	73人	市内小学校
高校生ヘルシー教室	－	－	新型コロナウイルス感染症のため中止
フッ素塗布事業	－	－	新型コロナウイルス感染症のため中止
虫歯予防教室	－	－	新型コロナウイルス感染症のため中止
乳児訪問	－	延べ116人	
幼児訪問	－	延べ6人	
不妊治療費助成	－	20人	一般9人・特定9人・不育症2人
産後ケア事業	－	57人	利用回数延べ200回

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
報酬	28,728	労災保険料
共済費	720	看護師賃金
報償費	85,000	歯科医師、歯科衛生士、講師、助産師等謝礼
旅費	10,500	歯科衛生士等旅費
需用費	501,685	消耗品・医薬材料費
役務費	30,988	通信運搬費
委託料	1,859,250	産後ケア事業委託料
使用料及び賃借料	45,370	会場利用料
負担金補助及び交付金	1,558,413	不妊治療費助成
合計	4,120,654	

○事業の効果

相談事業や各教室の開催を通じ育児不安を抱える母親に対しゆっくりと話を聞き、育児不安の軽減につながっている。また、歯科教室等の事業を通じ子どもの頃からの健康の意識啓発になっている。

不妊治療助成については、経済的な負担の軽減が図られている。

平成29年度から開始した産後ケア事業は、利用者からは、「不安や心配なことを相談できて楽になった」、「落ち着いて育児ができるようになった」等の感想が多く見られ、出産直後の母親の心身安定を図ることができている。

事業名	母子健康診査等事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
			項	01	保健衛生費
担当部署	子育て支援課　子育て支援係		目	04	母子保健事業費

事業費		15,980,797 円	事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①育児不安の軽減が図られる支援をする ②乳幼児の病気の早期発見と早期治療 ③要保護児童の早期発見と支援 ④子どもの頃からの生活習慣病予防
財源内訳	国庫支出金	534,000 円		
	県支出金	257,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	15,189,797 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●妊産婦・乳児健康診査（医療機関委託）事業

妊産婦及び乳児一般健康診査を医療機関に委託して実施。経済的な負担の軽減と妊産婦と乳児の健康管理を充実することを目的に、妊婦一般健康診査を14回、乳児一般健康診査を2回、産婦一般健康診査を2回公費で負担している。

区分	延べ受診者数（人）
妊婦一般健診	1,442
乳児一般健診	203
産婦一般健診	208

●乳幼児健康診査（集団）事業

乳児、１歳６か月児、３歳児に対し、医師、歯科医師による診察、保健師、栄養士等による相談・指導を行った。

区分	回数	対象者数(人)	受診者数(人)
乳児健診	6	110	110
1歳6か月児健診	6	137	136
3歳児健診	6	166	166
発達健康相談	12	－	延べ52

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
報酬	127,680	パートタイム会計年度任用職員報酬
共済費	1,000	労災保険料
報償費	957,440	医師謝礼金等　雇い上げ保健師・看護師賃金
需用費	73,354	
役務費	218,132	通信運搬費・健診診査支払手数料
委託料	14,428,571	診査支払委託料（国保連）等
使用料及び賃借料	42,100	自動車借り上げ料等
負担金補助及び交付金	132,520	健診費償還払い
合計	15,980,797	

○事業の効果

健診により、所見のある児について早期に発見することができ、適切な検査・医療へとつなげている。また、様々なスタッフの参加により子育てに対する適切なアドバイスをすることができている。

事業名	こんにちは赤ちゃん事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
			項	01	保健衛生費
担当部署	子育て支援課　子育て支援係		目	04	母子保健事業費

事業費		198,651 円	事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①生後４か月までの乳児のいる家庭に訪問し、育児不安の軽減が図られるよう相談を実施 ②要保護児童の早期発見と支援へつなげる
財源内訳	国庫支出金	66,000 円		
	県支出金	66,000 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	66,651 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

生後４か月までの乳児を対象に全戸訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることを目的として実施する。

○事業の実績

対象人数 （令和２年度出生数）	訪問実人数
119	115

※未実施理由：入院中1人、出生後すぐに転出3人

○事業実績額

費目	決算額（円）	備考
需用費	70,401	消耗品・燃料費等
役務費	27,000	通信運搬費・自動車損害保険料
使用料及び賃借料	101,250	自動車借り上げ料
合計	198,651	

○事業の効果

育児不安を抱える母親に対し、ゆっくりと話をすることができ、個々に関わり方等具体的に示すことで不安を軽減できた。

また、保健師だけでなく市内子育て支援センターの看護師や保育士による訪問を実施し、よりきめ細やかな継続した家庭への支援がスムーズにできている。

事業名	未熟児養育医療給付費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
			項	01	保健衛生費
担当部署	子育て支援課　子育て支援係		目	04	母子保健事業費

事業費		473,171 円	事業の目的・目標	未熟児は、疾病等にかかりやすく、生後速やかに適切な処置を講じることが必要である。入院治療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を公費により負担する。
財源内訳	国庫支出金	206,134 円		
	県支出金	103,067 円		
	地方債	円		
	その他	60,714 円		
	一般財源	103,256 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

身体の発達が未熟なまま生まれ、入院を必要とする満１歳未満の乳児が、指定養育医療機関において入院治療を受ける場合に、治療に要する医療費を公費により負担する。

○ 事業の実績

新規申請件数	新規決定件数	継続件数	診療実日数	実人員
2件	2件	0件	78日	2人

○事業実績額

費目	決算額（円）	備考
役務費	188	診査支払手数料
扶助費	472,983	未熟児養育医療費
合計	473,171	

○事業の効果

法に基づき適切な支給事務を実施し、医療を必要とする未熟児に対して必要な医療の給付が行われた。

事　業　名	地球温暖化対策推進事業	予算科目	会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
			項	01	保健衛生費
担当部署	市民生活課　生活環境係		目	07	環境保全費

事業費		417,272 円	事業の目的・目標	温室効果ガス（二酸化炭素）排出量削減のため、地球温暖化対策の啓発を推進する。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	417,272 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

江津市地球温暖化対策実行計画を推進するため、本市における温室効果ガス排出削減の主な取り組み主体である江津市地球温暖化対策推進協議会に補助金を交付し、連携して啓発事業を実施する。

○事業の実績及び効果

区分	金額（円）	内容
通信運搬費	17,272	文書等送付料
補助及び交付金	400,000	江津市地球温暖化対策推進協議会補助金
計	417,272	

●江津市地球温暖化対策推進協議会の主な取り組み

① エコライフカレンダー作成事業
（環境標語応募459点・写真応募20点・カレンダー2,000部作成配布・環境パネル展開催）

② 環境図書貸出・提供事業
（保育所・小学校19施設へそれぞれ絵本5冊・紙芝居1冊提供）

③ レジ袋削減事業
（レジ袋削減啓発ステッカー30枚を市公用車へ装着）

④ エコドライブ推進事業
（エコドライブ推進ステッカー30枚を作成し、市公用車へ装着）

エコライフカレンダー

環境パネル展

環境図書貸出・提供

レジ袋削減啓発ステッカー

エコドライブ推進ステッカー

事業名	不燃物処理場費	予算科目	会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
			項	02	清掃費
担当部署	市民生活課　施設管理係		目	04	不燃物処理場費

事業費		36,131,287 円	事業の目的・目標	江津市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、不燃ごみの適正処理を目的として粗大ごみ処理施設（不燃物処理場）及び最終処分場の運営を行うほか、リサイクル推進の拠点として江の川リサイクルセンターの運営を行う。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	円		
	地方債	円		
	その他	10,055,295 円		
	一般財源	26,075,992 円		

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

● 粗大ごみ処理施設（不燃物処理場）

粗大ごみ処理施設である島の星クリーンセンターでは、搬入された一般廃棄物（不燃ごみ、不燃の粗大ごみ）の中から小型家電や可燃ごみ・有害ごみ・破砕処理困難物を取り除いたのち、場内の処理設備で細かく破砕し、排出された鉄・アルミと破砕しない小型家電や破砕処理困難物をリサイクルしている。破砕後のガラス・陶器類やリサイクル出来ない破砕処理困難物は最終処分場で埋立処分し、有害ごみは専門業者に引取を依頼する。可燃ごみについては、焼却施設（エコクリーンセンター）へ搬送し、焼却処理を行う。

●最終処分場

平成８年度の使用開始後、嵩上げ工事やリサイクル事業等の推進により埋立地の延命化を図っている。

● 江の川リサイクルセンター

資源回収により集められたアルミ・スチール缶、ビン、ペットボトル、その他プラ、発泡スチロール、紙類のリサイクルを行う。

○ 事業の実績

● 年間搬入量

（粗大ごみ処理施設）　(kg/年)

金物	ガラス・陶器・有害	※ボランティア	災害・スラグ・焼却灰	合計
199,741	163,398	3,197	53,430	419,766

※ボランティア団体等の地域清掃活動により搬入されたもの。

（江の川リサイクルセンター）　(kg/年)

アルミ・スチール缶	ビン	ペット・プラ・発泡スチロール	紙類	合計
47,580	106,895	174,685	401,320	730,480

● 年間埋立量

（最終処分場）　(kg/年)

破砕埋立	未破砕埋立	※スラグ・焼却灰	合計
161,020	32,800	0	193,820

※スラグは焼却施設（エコクリーンセンター）の焼却残渣

● 主な委託業務

平成24年度より、第５次江津市行財政改革大綱の民間団体等の積極的活用に基づき、本市の技術管理者１名を配置したうえ、民間企業へ業務を委託した。

（単位：円）

委託内容	金額
各施設の運転管理業務	19,443,600
最終処分場施設の排水等の水質検査業務	1,133,000

● 主な施設整備費

（単位：円）

整備内容	金額
最終処分場の浸出水処理施設雨樋補修	401,225
粗大ごみ処理施設の投入カメラ取替修繕	312,400

事業名	水道事業会計補助金	予算科目	会計	01	一般会計
			款	04	衛生費
			項	03	上水道費
担当部署	水道課　業務係		目	01	上水道施設費

事業費		190,571,519 円	事業の目的・目標	水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化することにより、水道水の安定的な供給を図る。
財源内訳	国庫支出金	円		
	県支出金	60,519 円		
	地方債	円		
	その他	円		
	一般財源	190,511,000 円		

施策の内容、実績、及び効果

（単位：円）

内容	区分	金額	
統合前簡易水道建設改良費（江津分）	繰出基準	21,309,000	
・元金償還分			16,232,000
・支払利息分			5,077,000
統合前簡易水道建設改良費（桜江分）	繰出基準	43,369,000	
・元金償還分			34,675,000
・支払利息分			8,694,000
統合後簡易水道建設改良費（桜江分）	繰出基準	745,000	
・元金償還分			671,000
・支払利息分			74,000
統合前簡易水道高料金対策補助（江津分）	繰出基準	11,834,000	
統合前簡易水道高料金対策補助（桜江分）	繰出基準	29,478,000	
地方公営企業職員の児童手当に要する経費（江津分）	繰出基準	240,000	
水道事業経営安定化対策補助（江津分）	市単独	7,269,000	
・県用受水費中資本費の一部補てん			5,997,000
・水道庁舎減価償却費の一部補てん			1,272,000
水道事業経営安定化対策補助（桜江分）	市単独	16,725,000	
・桜江地域水道施設減価償却費の一部補てん			16,725,000
水道施設整備費補助（江津分）	市単独	49,139,000	
・資本勘定職員給与費相当分			20,172,000
・統合前簡易水道事業再編事業　元金償還分			1,559,000
・統合前簡易水道事業再編事業　支払利息分			67,000
・水道未普及地域解消事業　元金償還分			5,712,000
・水道未普及地域解消事業　支払利息分			5,109,000
・水道未普及地域解消事業　減価償却費相当分			16,520,000
水道施設整備費補助（桜江分）	市単独	4,457,000	
・資本勘定職員給与費相当分			1,605,000
・統合前簡易水道施設整備費補助　元金償還分			2,024,000
・統合前簡易水道施設整備費補助　支払利息分			90,000
・統合前簡易水道未普及地域解消緊急対策事業　元金償還分			612,000
・統合前簡易水道未普及地域解消緊急対策事業　支払利息分			126,000
簡易水道事業統合・法適用化推進（桜江分）	市単独	1,242,000	
簡易水道事業統合経費補助　元金償還分			1,200,000
簡易水道事業統合経費補助　支払利息分			42,000
災害復旧事業に要する経費	市単独	4,704,000	
災害復旧事業　元金償還分			4,700,000
災害復旧事業　支払利息分			4,000
災害救助法に係る応急給水活動経費負担金	災害救助法	60,519	
合計		190,571,519	

※「区分」欄
繰出基準・・・総務副大臣通知「地方公営企業繰出金について」に基づくもの